

株主のみなさまへ

第50期事業報告書

平成12年4月1日 平成13年3月31日



おかげさまで50年
あたたかい、未来のために。

 **NIHON KOHDEN**

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第50期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の決算を終了いたしましたので、

ここにその概況をご報告申し上げます。

当社は本年8月、創立50周年を迎えます。

これもひとえに株主のみなさまの長年にわたるご支援の賜物と深く感謝申し上げますとともに、

今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当期業績は回復基調を取り戻し、明るい方向へ。 医療市場変革のなかで大きな飛躍を目指します。

Q 3期ほど続いた厳しい時期を脱したようですが、第50期の業績はいかがでしたか？

A おかげさまで、第50期は回復基調にあったとご報告申し上げますことができます。単独での売上高は、一部事業を分社化したものの前期並の367億円強を確保することができ、経常利益は前期比90%増の15億円強と大幅に改善いたしました。ただ、退職給付債務の積立不足額と、業績不振子会社に対する債務保証の損失引当金など、約66億円の特別損失を一括計上したため、結果として当期の損失は51億円強となりました。

Q 業績の回復に結びついたこれまでの取り組み、市場背景などの要因を聞かせてください。

A まず、ここ数年低迷していましたメイン事業のひとつである生体情報モニタ¹の分野が、新シリーズの投入により上向きに転じたことが大きな要因として挙げられます。また、10年ほど前から病院内のIT化²のニーズに応えるた

めにネットワークシステム開発に投資してきましたが、ここに来てその成果があがりだし、大学病院などを中心に大型の商談を受注することができました。その背景には、医療体制の再編、独立行政法人化など、医療市場そのものが大きな変革期を迎え、IT化による経営効率や医療品質の改善が求められている状況があります。当期はこうした市場の動きと、これまでの当社の取り組みがうまくかみ合い、明るい方向へ向かって流れ始めたと言えると思います。

Q 21世紀を迎えて、日本光電を取り巻く医療環境はどのような時代を迎えるのでしょうか？

A 当面は病院内のIT化がどんどん進んでいくでしょう。これは、10年来システム開発に取り組んできた当社にとっては大きなチャンスだと捉えています。また21世紀は「脳の時代」「バイオ世紀」と言われ、ニューロ技術の進歩や遺伝子治療・細胞医療の拡大が予想されます。当社にとって脳神経系の検査機器は最も得意とするもののひとつであり、

KEY WORD

1 / 生体情報モニタ

心電図・呼吸・体温・血圧など、患者さん（生体）の状態を計測する装置。日本光電は生体情報モニタの国内シェアNo.1で、トップメーカーとして高い信頼を得ています。

2 / 病院内のIT化

心電計や生体情報モニタなど、従来は個々に機能していた機器類をコンピュータで結び、病院全体をネットワーク化すること。病院のIT化に対応できるメーカーはまだ限られており、国内では日本光電がトップ。

また遺伝子治療や細胞医療の分野へは合弁会社を設立して積極的な取り組みを始めております。21世紀の医療市場はいろいろな分野で新しい時代を迎えつつあり、当社にとっても大きな可能性が広がっていると考えています。

Q 2001年度から中期経営計画がスタートしますが、どのような戦略・目標を掲げていますか？

A この中期経営計画は「事業基盤の強化と新しい事業創造で、21世紀を築く」をテーマにしております。まずは従来からの事業基盤を強化して足元を固め、その基盤の上に乗って、新しく4つの事業の柱を構築したいと考えております。4つの事業とは、病院のIT化を進めるシステム事業、近年活発に動いている循環器分野³の強化、在宅医療やかかりつけ医などの民間市場、そして医療効率や品質向上をサポートするサービス事業です。各事業を確実に強化し、新しい競争の時代に対処できる体制の構築を目指します。

Q 2001年8月に創立50周年を迎えますが、今後はどのような企業像を目指していきますか？

A 当社は創業以来“医用電子(ME)機器の専門メーカー”として歩み続け、国内のME機器の分野ではトップの地位を築いてきました。その間、今では世界の医療現場に無くてはならないSpO₂⁴の基礎をつくり、脳波計ではトップメーカー⁵として世界をリードしてきました。当社の商品開発の基本方針は常に世界市場で売れる商品をつくることであり、競争相手は世界のメーカーです。今後は海外マーケットの拡大にも力を入れ、他にはない専門性を武器に、世界のトップメーカー、世界でのトップシェア獲得を目指していきます。



代表取締役社長

荻野和郎

新世紀の幕開けと共に私たちは創立50周年を迎えます。
人と医療を「やさしさ」という技術でつなぎます。
きっと未来はあたたかい

3 / 循環器分野

循環器の検査機器は、従来より日本光電の得意とするところです。心電計の輸出台数は国内メーカーでは最大の実績、心内電位図測定・心臓カテーテル検査の検査機器は国内トップの実績をあげています。

4 / SpO₂

血液中の酸素飽和度を、指先にセンサをはめるだけで連続して測定できる装置。その原理となる「パルスオキシメトリー」を日本光電が世界に先駆けて開発し、1979年に国内特許を取得しました。

5 / 脳波計ではトップメーカー

日本光電は脳神経系検査機器で特に高い評価を得ており、脳波計は世界市場でNo.1シェア、脳誘発電位検査装置は国内No.1の実績。また筋電計も世界のトップレベルの商品を供給しています。

医療と社会への貢献ひとすじに邁進した、半世紀の主な記録。

日本光電は、2001年8月で創立50周年を迎えます。エレクトロニクスで病魔に挑戦することに情熱を燃やし続けて半世紀、私たちは医用電子機器のトップメーカーとして前進し続けてまいりました。その間の主な出来事をダイジェストでご紹介します。



荻野義夫

1951 日本光電工業(株)が誕生

日本光電工業株式会社は1951年(昭和26年)8月7日、「医学」と「工学」の結

合を目的として、現名誉会長の荻野義夫をはじめとする7名の発起人により設立されました。創業当初は、トリオ電気研究所から引き継いだ「トリオ補聴器」の製造販売を唯一の収入源としながら、会社設立の目的である医用電子(ME)機器の開発に努めました。その成果として、創立4カ月後には世界初の全交流直記式脳波装置の開発に成功。続いて電気眼底(脳内)血圧計、“ホワイトノイズオーディオメータ”と呼ばれる簡易聴力計を世界に先駆けて開発しました。業容は順調に拡大していったものの、業績は思うように上がらず、初年度の売上は1221万円、2万円ほどの赤字でした。



トリオ補聴器

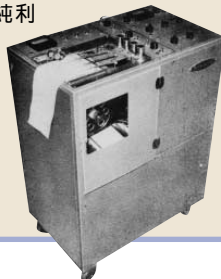


全交流直記式脳波装置ME-1D

1952 創立1周年、厚生大臣賞受賞

1952年(昭和27年)8月、当社は創立1周年を迎え、同月にトリオ補聴器が厚生大臣賞を受賞。これにより補聴器販売は好転の兆しを見せ、全国に販路が拡大しました。一方、荻野は1954年(昭和29年)に渡米し、第17回国際眼科学会に出席、電気眼底(脳内)血圧計を世界に発表しています。創業2年目以降は人員を徐々に増やしながら補聴器の製造・販売、ME機器の市場拡大に努め、売上は年々倍増。創業5年目の1956年(昭和31年)には1億1214万円にまで売上を伸ばし、初めて390万円の純利益を上げることができました。

電気眼底(脳内)血圧計
MOP-1C



この年、創業以来の実質上の経営者であった荻野が社長に就任しました。

1961 東証に株式上場

1956年(昭和31年)頃から日本経済は高度成長時代に突入し、当社においても技術革新の発展期が始まりました。新製品開発も本格化し、1956年(昭和31年)に筋電計MM-21A、翌年に熱書式1ch携帯型心電計MC-2Hと画期的な製品を続けて発売。その後も1959年(昭和34年)に脳波計ME-



創立1周年の記念撮影

91D、1960年(昭和35年)に多用途監視記録装置(ポリグラフ)RM-150と、数々の商品化を実現しました。創立から10年間で急成長を遂げた当社は、1961年(昭和36年)に東京証券取引所第二部に株式を上場。ME機器の専門メーカーとしては初めての上市となりました。また、待望の自社ビル建設、地方営業所の開設を始めたのもこの頃です。

1967 重症患者モニタ(ICU)発売

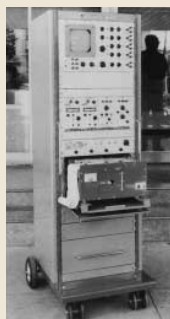
創立15周年を迎えた1966年(昭和41年)頃には、当社はME機器のトップメーカーに成長し、営業所・出張所は



重症患者モニタICU-80

全国30カ所以上になっていました。同年6月に販売を開始した国産初の直流式心細動除去装置(デフィブリレータ)MDA-2は、その後改良を進めながら、国内シェア・輸出量ともNo.1を誇る当社の主要製品に成長しま

す。1967年(昭和42年)には、日本で初めて重症患者モニタICU-80を東北大学医学部に納入。1975年(昭和50年)には、当社の青柳卓雄が発明した“パルスオキシメトリー”の原理をもとに、血液を採取せずに血中酸素飽和度を測定できるイヤオキシメータOLV-5100を発売。現在、この原理による装置は「パルスオキシメータ」の名で世界の医療現場で活躍しています。



ポリグラフRM-150



脳波計ME-91D



パルスオキシメータOLV-1200と青柳卓雄

1979スペースシャトル計画に参加

1973年(昭和48年)の石油危機は、日本経済に史上空前の不況をもたらし、当社も創立以来初めての深刻な経営危機に直面しました。全社一丸となって生き残り戦略を展開した結果、3年ほどで業績は回復。その後、景気の低迷やME機器業界の厳しい状況が続くなか順調に業績を伸ばし、“第2黄金時代”と言われるほどの急成長を遂げています。1979年(昭和54年)に、初めての海外販売会社となる日本光電アメリカ株式会社を設立。また宇宙開発事業団(NASDA)から、日本が初参加するスペースシャトルによる宇宙実験の際に使用する機器の調査・研究・開発業務を委託されました。

1982年(昭和57年)には、当社株式は東京証券取引所第一部に上場されました。



NASA提供

1992ベッドサイドモニタ発売

昭和から平成へと変わった1989年(平成元年)には、社長・荻野義夫が会長に、専務・荻野和郎が社長に就任して新しい第一歩を踏み出しました。2年

後の1991年(平成3年)には創立40周年を迎え、グループ全体での従業員数は創立当初の約100倍の2,500名に、売上



ベッドサイドモニタ

高は約4,400倍の540億円に、資本金は約5,900倍の47億円になり、ME機器トップメーカーとしての地位は揺るぎないものになりました。新製品の開発も続き、1992年(平成4年)には医療の高度化に対応したベッドサイドモニタ・ライフスコープ14/BSM-8800を発売。また1995年には、国際的な品質保証規格である「ISO9001」の認証を取得しました。

2000 21世紀の遺伝子治療に挑戦

新世紀を目前に控えた1997年、当社は新たな試みとして、日米の3医療機関による世界初の遠隔医療実験に参加。今後の遠隔治療への多くの知見を得ました。2000年(平成12年)8月には、室酒造株式会社、和研薬株式会社と提携して細胞医療関連製品の販売会社「室光電細胞医療株式会社」を設立し、2010年(平成22年)には25兆円市場と予測されるゲノムビジネスへの取り組みを始めました。新会社が扱う装置の販売・保守・アフターサービスは日本光電が担当し、21世紀の医療を変える遺伝子治療・細胞医療にグループ全体で取り組んでいきます。

当期の概況

当期のわが国経済は、民間設備投資を中心に景気回復の兆しが一旦見られたものの、個人消費に大きな改善が見られず、景気回復が弱まる状態になりました。また、国外においても、好調であった米国の景気にかげりが見られることなどから、景気後退感が強まってきている状況であります。

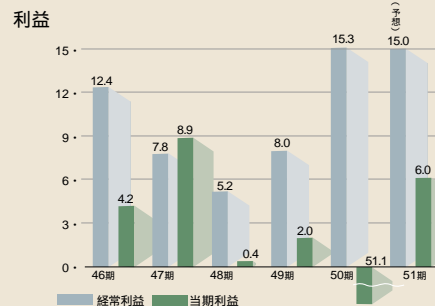
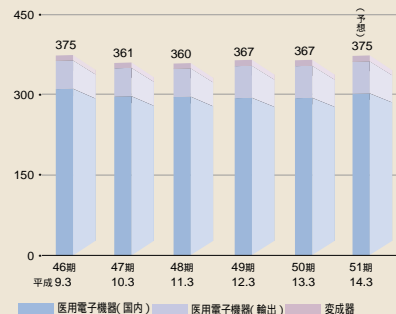
医療関係では、第4次医療法改正と診療報酬制度の改正により、医療の構造的な改革が進み、医療機関の機能分化がますます鮮明になりつつあります。そのため医療機関の経営も一段と厳しさを増し、設備投資への抑制が強まる状況となりました。

当社はこのような状況下で、平成10年12月に策定した経営再建計画を鋭意実行してまいりました。事業の核をなす新生体情報モニタシリーズの開発、および検査・診断機器を統合したネットワークシステムの開発に取り組み、そのスピードアップと効率化を図り、競争力のある新商品の投入と受注活動に全力をあげました。また、国内販売面では、引き続き販売の第一線の専門力強化に注力するとともに、大学病院などの重要拠点施設への取り組みをさらに強化し、システム商品の販売を強力に推進しました。輸出面では、欧州の代理店見直しなど販売網を強化するとともに、政府開発援助案件への積極的な取り組みを行いました。

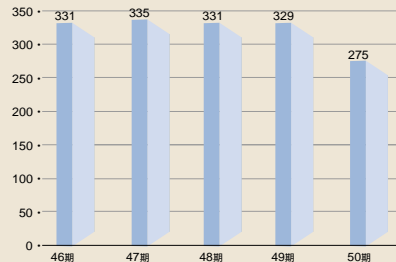
この結果、当期の売上高は、人工呼吸器の取り扱いをドイツ・ドレーゲルベルク社との合併会社であるドレーゲル光電(株)に移管したことにより人工呼吸器の売上が大幅に減少したにもかかわらず、前期並の367億5千6百万円を確保できました。

損益面では、人員の補充を控え、経費の削減および生産コストの低減に努めたことに加え、為替差益の寄与もあり経常利益は、前期比90.0%増の15億3千万円となりましたが、退職給付会計基準変更時差異の一括償却、金融商品会計基準の適用による業績不振子会社に対する債務保証損失引当金の計上等で66億6千1百万円を特別損失に計上した結果、当期損失は51億1千9百万円となりました。

売上高 (単位 億円)



株主資本



部門別の概況

医用電子機器の概況

医用電子機器の売上高は、前期比0.3%減の354億8千9百万円となりました。

< 市場別の状況 >

国内市場においては、人工呼吸器の売上減少があったものの、生体情報モニタが好調に推移し、売上高は前期比1.4%増の300億1千3百万円となりました。

輸出については、インドネシア向けをはじめとする政府開発援助案件関連、および欧州・南アフリカ・中近東地域の売上が好調に推移しました。製品面では新型モニタの発売による製品ラインナップ拡充が販売に寄与しました。しかしながら、市場価格の下落などにより輸出全体の売上高は、前期比9.0%減の54億7千6百万円となりました。

< 商品別の状況 >

「生体計測機器」では、脳波計、誘発電位検査装置などの脳神経関連で新商品の投入もあり、前期に引き続き国内は好調に推移しました。一方、呼吸循環関連の心電計とポリグラフが低調でありました。その結果、売上高は前期比9.3%減の103億8千9百万円となりました。

「生体情報モニタ」では、ベッドサイドモニタや多人数医用テレメータ、セントラルモニタなどの新商品投入に加え、大口商談の受注が多数あって好調に推移し、売上高は前期比10.5%増の79億4千6百万円となりました。

「治療機器」では、心臓ペースメーカの販売が引き続き好調でしたが、人工呼吸器の売上が大幅減少した結果、売上高は前期比18.0%減の44億6千万円となりました。

「その他の機器など」では、パルスオキシメータ、スタイルットスコープ、カテーテルなどが順調に推移したことから、売上高は前期比10.2%増の126億9千4百万円となりました。

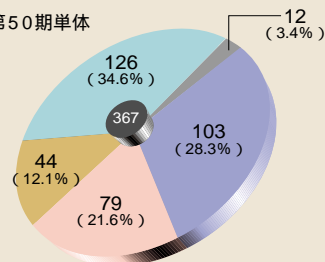
変成器の概況

当社は、医用電子機器用として高い安全性と、使用環境の変動に対する安定性を特徴としたトランス・電源装置を販売しております。近年では、社内外の医用電子機器のほかに、計測器、通信機、音響機器および各種産業用電子機器向けに力を入れてきました。当期は、電源装置が売上に寄与し、売上高は前期比11.9%増の12億6千7百万円となりました。

(単位 億円)

売上の構成

第50期単体



医用電子機器

生体計測機器

脳波 心電図 血圧 呼吸などの生体現象を計測記録する機器(脳波計 誘発電位・筋電図検査装置 心電図検査装置 ポリグラフ 呼吸機能検査装置など)および関連システム

生体情報モニタ

患者の状態を継続的にモニタリングする装置(集中モニタ装置 ベッドサイドモニタなど) 医療情報システム 看護支援システム

治療機器

心細動除去装置 心臓ペースメーカ 輸液ポンプ、患者加温システムなど

その他の機器など

自動血球計数器 医用サーモグラフィ装置 救急用伝送・モニタ装置 超音波画像処理装置、電極・カテーテルなどのME用品 消耗品 保守パーツ

変成器

リアクトルトランス パワートランス ビデオトランス、パルストランス 低周波変成器 スイッチング電源装置 ドロップ電源装置など

財務諸表（単体）

貸借対照表

（単位 百万円）

科目	前期	当期	科目	前期	当期
	(平成12年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)		(平成12年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	34,018	33,063	流動負債	14,278	13,808
現金及び預金	6,845	7,716	支払手形	5,023	4,895
受取手形	654	788	買掛金	5,837	5,413
売掛金	15,305	14,460	短期借入金	320	125
有価証券	310		一年内返済長期借入金	406	406
自己株式	0	0	未払金	194	302
商品	992	733	未払法人税等	15	45
製品	4,806	3,264	未払費用	597	475
半製品	123	3	前受金	74	9
原材料	170	264	預り金	1,119	1,277
仕掛品	101	95	賞与引当金	478	434
貯蔵品		4	設備関係支払手形	139	91
短期貸付金	657	1,749	その他の流動負債	72	331
前渡金	35	48	固定負債	612	4,948
繰延税金資産		116	長期借入金	499	75
未収入金	4,470	4,622	退職給付引当金		575
その他の流動資産	194	551	役員退職慰労金引当金	112	134
貸倒引当金	652	1,356	債務保証損失引当金		4,163
固定資産	13,777	13,250	負債合計	14,890	18,756
有形固定資産	6,310	6,075			
建物	2,266	2,130	資本の部		
構築物	53	46	資本金	7,544	7,544
機械装置	392	336	法定準備金	11,596	11,619
車両運搬具	7	6	資本準備金	10,482	10,482
工具・器具・備品	1,159	1,084	利益準備金	1,114	1,137
土地	2,346	2,346	剰余金	13,763	8,392
建設仮勘定	84	124	任意積立金	13,530	13,530
無形固定資産	1,132	758	別途積立金	13,530	13,530
特許権	12	7	当期末処分利益又は当期末処理損失()	233	5,137
電話加入権・施設利用権	15	15	(うち当期利益又は当期損失())	(207)	(5,119)
ソフトウェア	1,104	735	資本合計	32,905	27,556
投資等	6,334	6,416	負債及び資本合計	47,795	46,313
投資有価証券	1,452	1,970			
子会社株式	3,166	2,503			
出資金	327	372			
子会社出資金	469	402			
長期貸付金	630	758			
長期前払費用	71	36			
その他の投資	564	526			
貸倒引当金	23	154			
投資評価引当金	326				
資産合計	47,795	46,313			

損益計算書 (単位 百万円)

科目	(単位 百万円)	
	前期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	当期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	36,733	36,756
売上高	36,733	36,756
営業費用	36,183	36,168
売上原価	27,546	27,495
販売費及び一般管理費	8,637	8,673
営業利益	549	587
営業外損益の部		
営業外収益	668	1,019
受取利息及び配当金	259	368
その他の営業外収益	409	650
営業外費用	412	77
支払利息及び割引料	64	
支払利息		23
その他の営業外費用	348	54
経常利益	805	1,530
特別損益の部		
特別利益	1	
投資有価証券評価損戻入額	1	
特別損失	584	6,661
退職年金後発過去勤務債務償却額	137	
退職給付会計基準変更時差異		1,037
投資有価証券等評価損		63
子会社株式等評価損		560
貸倒引当金繰入額	220	836
債務保証損失引当金繰入額		4,163
投資評価引当金繰入額	226	
税引前当期利益又は税引前当期損失 ()	222	5,131
法人税、住民税及び事業税	15	104
法人税等調整額		116
当期利益又は当期損失 ()	207	5,119
前期繰越利益	339	107
自己株式消却額	313	
中間配当額		114
中間配当に伴う利益準備金積立額		11
当期末処分利益又は当期末処理損失 ()	233	5,137

利益処分 (単位 千円)

科目	(単位 千円)	
	前期	当期
当期末処分利益又は当期末処理損失 ()	233,818	5,137,771
任意積立金取崩額		
別途積立金取崩額		6,870,000
合計	233,818	1,732,228
これを次のとおり処分します。		
利益準備金	12,000	12,000
利益配当金	114,410	114,412
	(1株につき2円50銭)	(1株につき2円50銭)
次期繰越利益	107,407	1,605,816

- (注)1. 平成12年12月11日に114,411千円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施しました。
2. 当期の利益配当金には、自己株式595株の配当金を除いております。

財務諸表（連結）

連結貸借対照表

（単位 百万円）

科目	前期	当期	科目	前期	当期
	(平成12年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)		(平成12年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	48,907	48,630	流動負債	30,660	31,231
現金及び預金	10,574	11,394	支払手形及び買掛金	13,352	13,852
受取手形及び売掛金	21,654	22,430	短期借入金	12,753	12,772
有価証券	310		未払金	468	491
たな卸資産	14,864	13,118	未払法人税等	720	291
繰延税金資産	487	403	未払費用	703	702
その他	1,430	1,556	賞与引当金	1,217	1,208
貸倒引当金	414	273	その他	1,444	1,912
固定資産	13,432	13,610	固定負債	2,118	3,285
有形固定資産	9,080	8,958	長期借入金	1,999	1,675
建物及び構築物	3,325	3,133	退職給付引当金		1,468
機械装置及び運搬具	754	789	役員退職慰労金引当金	112	134
工具器具及び備品	2,092	2,086	その他	6	6
土地	2,824	2,824	負債合計	32,779	34,516
建設仮勘定	84	124			
無形固定資産	1,295	1,017	少数株主持分		
投資その他の資産	3,056	3,635	少数株主持分	162	256
投資有価証券	1,622	2,179			
繰延税金資産	9	96	資本の部		
その他	1,425	1,364	資本金	7,544	7,544
貸倒引当金	0	5	資本準備金	10,482	10,482
繰延資産	645	435	連結剰余金	12,256	10,092
試験研究費	645	435	為替換算調整勘定		214
為替換算調整勘定	239		自己株式	0	0
資産合計	63,225	62,677	資本合計	30,283	27,904
			負債・少数株主持分及び資本合計	63,225	62,677

連結損益計算書 (単位 百万円)

科目	前期	当期
	(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
売上高	62,817	66,736
売上原価	39,993	42,407
売上総利益	22,824	24,328
販売費及び一般管理費	22,689	23,146
営業利益	134	1,182
営業外収益	445	742
受取利息	24	25
受取配当金	28	28
為替差益		305
その他の営業外収益	393	382
営業外費用	892	542
支払利息	290	262
固定資産除却損	60	61
持分法による投資損失	90	45
為替差損	286	
その他の営業外費用	164	174
経常利益又は経常損失()	311	1,381
特別利益	39	131
貸倒引当金戻入額	39	131
特別損失	343	2,870
退職年金後発過去勤務債務償却額	312	
退職給付会計基準変更時差異		2,808
投資有価証券等評価損	30	62
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()	615	1,357
法人税・住民税及び事業税	943	608
法人税等調整額	392	3
少数株主利益	13	26
当期純利益又は当期純損失()	1,180	1,989

連結剰余金計算書 (単位 百万円)

科目	前期	当期
	(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	13,851	12,256
連結剰余金期首残高	14,545	12,256
過年度税効果調整額	694	
連結剰余金増加高	23	58
連結子会社減少に伴う剰余金増加高	23	
持分の減少に伴う剰余金増加高		58
連結剰余金減少高	436	233
配当金	116	228
役員賞与金	6	4
自己株式消却額	313	
当期純利益又は当期純損失()	1,180	1,989
連結剰余金期末残高	12,256	10,092

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位 百万円)

科目	前期	当期
	(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,245	2,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	862	1,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,261	610
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	295
現金及び現金同等物の増加額	70	670
現金及び現金同等物の期首残高	10,503	10,574
現金及び現金同等物の期末残高	10,574	11,244

50th トピックス

ファイリング機能付き デジタル脳波計を新発売

コンパクトなボディながら最上位機種にも劣らない高性能な脳波計「ニューロファックス」を、2000年5月に発売しました。測定した脳波は、記録紙への記録と同時にハードディスクや光磁気ディスクに保存できます。拡張性にも優れており、必要に応じて脳波解析プログラムによる測定データの解析、院内ネットワークへの接続など、測定したデータを幅広く活用できます。



新型ベッドサイドモニタを新発売

マルチパラメータの高性能薄型モニタ「ライフスコープP」を2000年5月に発売しました。ワイドな画面ながら奥行き約16cmと薄型。各パラメータはコネクタを差すだけで自動認識するので、煩わしい設定操作も不要です。タッチパネルの他、メニューキー、よく使う機能や画面を設定できるカスタマイズキーなど、使いやすさにも配慮しています。



「ピロリ菌」をより迅速に検出する システムを開発

胃かきようなどの主な原因菌と考えられているヘリコバクター・ピロリ菌の検出に関して特許を取得。新たな技術でピロリ菌を検出する装置「ヘリコタック」の商品化に成功、2000年11月から販売しています。内視鏡検査の際に胃の粘膜から粘液を採取して計測するので、痛みはほとんどありません。従来製品に比べ、検出の正確さと測定時間の大幅短縮を実現しました。



国内初の画像・生体情報統合型 心臓カテーテル検査システムを共同開発

これまで別々に測定・記録していた心臓のX線画像と心電図などの生体測定データを、一つのモニタ上で統合、ネットワークで一元管理できるシステムを、(株)東芝と共同開発し、2001年2月に発売しました。2001年3月に京都で開催された日本循環器学会展示会では、来場した皆様に大変好評をいただきました。年々増加している循環器疾患に対応するため、今後もオープンで拡張性の高い循環器部門ネットワークソリューションの提供を目指します。



一般消費者向けに 花粉症マスクをインターネット販売

感染防止用に医療現場で使われているキンバリークラーク社製レスピレータマスクが花粉症にも有用であることから、2001年1月～4月末までの期間限定でweb販売サイト「お医者さんも使うマスク屋さん」を通じて一般消費者向けに販売しました。従来の営業網に加え、インターネットを利用した消耗品をはじめとする各種商品の販売にも取り組んでいきます。



ドレーゲル社と 人工呼吸器の合併会社を設立



従来から導入販売してきたドイツ・ドレーゲル社製人工呼吸器の日本での販売・サービス強化のため、日本ドレーゲル社との合併会社「ドレーゲル光电(株)」を2000年7月に設立しました。今後も日本市場におけるドレーゲル製品の一層の普及に力を入れていきます。

シリーズ企画

ズームアップ

近年、医療現場では、安全性の向上、経営の効率化、患者さんへのサービス向上を目指し、病院内業務のシステム化、IT化が急速に進んでいます。

トップシェアを誇る日本光电のモニターを中心としたネットワーク商品には、手術部の診療支援・業務支援を行うシステム、検査室・病棟での検査データを一元管理する診療支援システム、看護業務を軽減・省力化する看護支援システムなどがあります。各部門のシステムをネットワークで結び、病院内の臨床情報を一元管理し、さらには医事会計など他のシステムとの相互連携も可能にしています。いずれもME専門メーカーならではの医療現場からの発想で、いままで培ってきたノウハウとITを融合させ、病院内業務の効率化、医療の安全性向上に大きく貢献しています。



企業データ

会社概要

呼 称	日本光電 (NIHON KOHDEN)
社 名	日本光電工業株式会社 (NIHON KOHDEN CORPORATION)
設 立	昭和26年8月7日
資 本 金	7,544百万円
売 上 高	367億円 [連結売上667億円] (平成13年3月期)
事業内容	医用電子機器の製造・販売, 変成器の販売
従 業 員	696名 (平成13年3月末現在) (日本光電グループ 40社 2,498名)
取引銀行	あさひ銀行, 三井住友銀行, 東海銀行, 東京三菱銀行, 第一勧業銀行, 群馬銀行, 安田信託銀行, 中央三井信託銀行

連結子会社の状況 (平成13年4月1日現在)

会社名	所在地	資 本 金
医用電子機器販売		
日本光電北海道㈱	(北海道札幌市)	90百万円
日本光電東北㈱	(宮城県仙台市)	120百万円
日本光電東関東㈱	(千葉県千葉市)	125百万円
日本光電北関東㈱	(埼玉県浦和市)	91百万円
日本光電東京㈱	(東京都文京区)	149百万円
日本光電メビコ東販売㈱	(東京都文京区)	50百万円
日本光電南関東㈱	(神奈川県横浜市)	97百万円
日本光電中部㈱	(愛知県名古屋)	140百万円
日本光電関西㈱	(大阪府大阪市)	202百万円
日本光電メビコ西販売㈱	(大阪府吹田市)	90百万円
日本光電中四国㈱	(広島県広島市)	175百万円
日本光電九州㈱	(福岡県福岡市)	80百万円
日本光電アメリカ㈱	(California, U.S.A.)	4,741千米ドル
日本光電ヨーロッパ㈱	(Bad Homburg, Germany)	1,100千独マルク
日本光電シンガポール㈱	(Shenton Way, Singapore)	100千Sドル
日本光電ウエルネス㈱	(東京都新宿区)	91百万円
日本光電コルテック㈱	(東京都文京区)	46百万円
コンピュータシステムの製造・販売		
㈱日本光電メディアネット	(東京都新宿区)	300百万円
医用電子機器製造		
㈱光電エンジニアリング	(埼玉県所沢市)	60百万円
日本光電富岡㈱	(群馬県富岡市)	496百万円
変成器製造		
日本光電デバイス㈱	(群馬県藤岡市)	61百万円

取締役および監査役 (平成13年6月28日現在)

代表取締役社長	荻野和郎
常務取締役	伊地知 濤 威
常務取締役	鎗田 勝
常務取締役	中田 秀明
取締役	松島 武志
取締役	篠崎 國雄
取締役	鈴木 文雄
取締役	神原 宏臣
常勤監査役	前川 重博
常勤監査役	原田 冬樹
監査役	草 苺 靖

(注) 監査役のうち草苺靖氏は、株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

会社名	所在地	資 本 金
医用電子機器製造・販売		
上海光電医用電子儀器(有)	(中国上海市)	5,142千米ドル
医用電子機器開発		
NKUSラボ㈱	(California, U.S.A.)	500千米ドル
医用電子機器修理および部品販売		
日本光電サービス㈱	(群馬県富岡市)	81百万円
日本光電サービス北海道㈱	(北海道札幌市)	10百万円
日本光電サービス東北㈱	(宮城県仙台市)	10百万円
日本光電サービス東関東㈱	(千葉県千葉市)	10百万円
日本光電サービス北関東㈱	(群馬県富岡市)	10百万円
日本光電サービス東京㈱	(東京都文京区)	16百万円
日本光電サービス南関東㈱	(神奈川県横浜市)	10百万円
日本光電サービス中部㈱	(愛知県名古屋)	11百万円
日本光電サービス関西㈱	(大阪府吹田市)	15百万円
日本光電サービス中四国㈱	(広島県広島市)	10百万円
日本光電サービス九州㈱	(福岡県福岡市)	10百万円
ユーザ講習, 社員教育等の企画・運営		
日本光電研修センタ㈱	(東京都新宿区)	10百万円
広報, 宣伝, 製品取扱説明・企画制作		
日本光電企画センタ㈱	(東京都新宿区)	20百万円
グループ内の総務・厚生業務		
日本光電総務㈱	(東京都新宿区)	20百万円
情報通信等の企画開発コンサルティング		
日本光電情報システム㈱	(東京都新宿区)	10百万円

(注) 1. 上記連結子会社に対する当社の出資比率は100%です。ただし上海光電医用電子儀器(有)に対する当社の出資比率は59%です。
2. 埼玉県浦和市は平成13年5月1日をもって埼玉県さいたま市となりました。

株式データ (平成13年3月31日現在)

株式の状況

会社が発行する株式の総数	98,986,000株
発行済株式の総数	45,765,490株
株主の数	8,393名 (前期末比98名増)

大株主の状況 (上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数 千株	持株比率 %	持株数 千株	持株比率 %
株式会社あさひ銀行	2,096	4.58	1,950	0.06
安田信託銀行株式会社	1,523	3.32	249	0.00
みずほ信託銀行株式会社 (信託A口)	1,357	2.96		
東芝メディカル株式会社	1,200	2.62		
富士通株式会社	1,063	2.32	18	0.00
日本光電工業従業員持株会	1,029	2.24		
株式会社さくら銀行	1,000	2.18	180	0.00
荻野 義夫	978	2.13		
みずほ信託銀行株式会社 (0198003L口)	902	1.97		
株式会社東芝	790	1.72	157	0.00

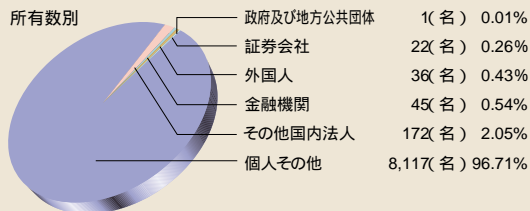
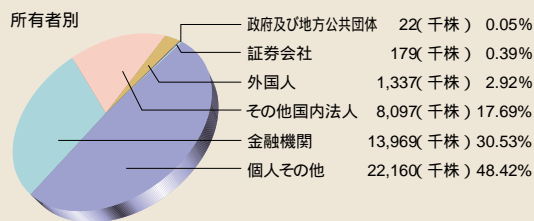
(注) 欄さくら銀行は平成13年4月1日付で欄住友銀行と合併し、欄三井住友銀行となりました。

株主メモ

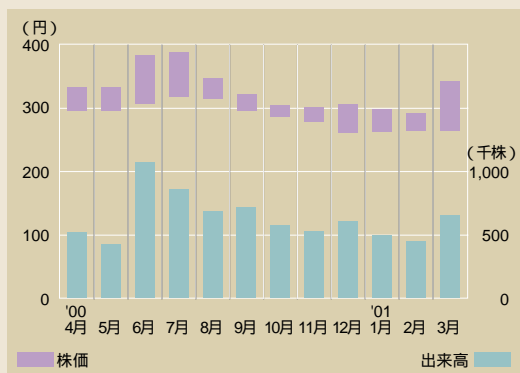
決算期日	3月31日
定時株主総会	毎年6月中
基準日	定時株主総会関係 3月31日
	利益配当金支払株主確定関係 3月31日
	中間配当金支払株主確定関係 9月30日
	その他 予め公告する日時

公告掲載
名義書換代理人
同事務取扱場所
東京都において発行する日本経済新聞
みずほ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 03(3642)4004 (大代表)
みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店
上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部 証券コード6849

株式分布状況



株価の推移





NIHON KOHDEN

W O R L D N E T W O R K

日本光電 日本光電工業株式会社

東京都新宿区西落合1-31-4 〒161-8560 ☎(03)5996-8000(代表) Fax 03(5996)8091 URL <http://www.nihonkohden.com/>

この報告書は再生紙を使用しています。